

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 森下 一喜
(氏名) 坂井 一也
TEL 03-6893-8500
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,240	△10.2	1,844	5.8	2,453	32.7	1,936	—
21年12月期	10,293	△8.4	1,743	45.3	1,848	6.9	44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	16,873.60	16,825.95	36.6	19.3	20.0
21年12月期	384.70	383.10	1.1	13.6	16.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △179百万円 21年12月期 △633百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,345	9,482	46.5	54,005.82
21年12月期	12,049	7,216	36.2	38,064.87

(参考) 自己資本 22年12月期 6,207百万円 21年12月期 4,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,073	△1,218	△397	5,570
21年12月期	2,140	△1,833	△579	5,472

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※23年12月期の配当額は未定であります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY Co., Ltd.が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については、開示しない方針です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 114,941株 21年12月期 114,536株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,294	△1.1	1,323	6.5	1,259	23.7	1,169	—
21年12月期	7,374	△2.1	1,242	41.5	1,018	16.2	△526	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	10,188.91	10,160.13
21年12月期	△4,600.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,015	3,762	62.6	32,737.70
21年12月期	5,146	2,447	47.6	21,371.23

(参考)自己資本 22年12月期 3,762百万円 21年12月期 2,447百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策効果や新興国経済の好調が持続しつつも、いまだ楽観を許さない状況にあります。当社を取り巻く環境は、家庭用ゲーム機市場の縮小が続くも、引き続きインターネットの普及拡大が進み、オンラインによるエンターテインメントを楽しんで頂ける環境がより整ってまいりました。また、スマートフォンの急速な普及が予測され、まったく新しい市場が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは「面白い」、「楽しい」、「驚き」のある作品創りを目指して「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」に努めてまいりました。さらには今後の成長戦略に備え、社内組織の改革、財務体質の強化及び積極的なM&Aを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,240,154千円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益は1,844,667千円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益2,453,138千円（前連結会計年度比32.7%増）、当期純利益は1,936,296千円（前連結会計年度は44,049千円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<オンライン事業>

オンライン事業におきましては、当社の主力ゲームタイトルの大型アップデートが第3四半期連結会計期間に控えていたことから、第2四半期連結累計期間においては、ユーザーの買い控えにより売上が低調に推移いたしました。7月に本アップデート実施以降は、既存ユーザーの揺り戻し、新規ユーザーの獲得が好調に推移するなど、第3四半期連結会計期間以降は、半期としては過去最高の売上高を記録いたしました。

この結果、売上高は8,990,853千円、営業利益は2,533,045千円となりました。

<コンシューマ事業>

コンシューマ事業におきましては、リスクを回避しつつグループ資産の効率的活用を努め、ダウンロード販売を中心とした展開を図ってまいりました。

この結果、売上高は122,300千円、営業損失は124,340千円となりました。

<ゲーム開発事業>

ゲーム開発事業におきましては、大型受託開発案件の予定はなかったもののスマートフォン向けアプリケーションの開発を進め、今後の市場の変革に備えるノウハウの蓄積に努めてまいりました。さらにスピード化や開発投資効率を高めた新規価値創造に向けた開発体制の整備を進めてまいりました。

この結果、売上高は274,414千円、営業損失は61,082千円となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット環境のさらなる普及拡大・環境の向上、端末の高機能化が進むことで、オンラインによるエンターテインメントを楽しんで頂ける環境は、さらに進化していくことが見込まれます。

このような状況の中で、当社グループの次期の見通しにつきましては、主力事業であるオンライン事業を引き続き事業の柱として推進するとともに、平成22年12月よりサービスを開始したスマートフォン向けへの展開を強化、またグローバル展開を推進し、業績の向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、事業環境の変化が厳し

いこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY Co., Ltd. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については、開示しない方針です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,296,165千円増加し、13,345,659千円となりました。これは主にBarunson Interactive Co., Ltd. を連結子会社化したことによるのれんが861,528千円発生したこと及びスマートフォン向けアプリケーションの開発や大型オンラインゲームの開発により、ソフトウェアが676,559千円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ969,658千円減少し、3,862,916千円となりました。これは主に過去にGRAVITY Co., Ltd. を連結子会社化した際に発生した負ののれんの償却が進み、負ののれんが646,476千円減少したことによります。

また、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,265,823千円増加し、9,482,743千円となりました。これは主に事業体質の強化に努め、収益性の拡大を図ったことによる当期純利益の増加により、利益剰余金が1,936,296千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97,211千円増加し、当連結会計年度末には5,570,031千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,073,329千円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,281,834千円が含まれるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は1,218,861千円（前連結会計年度比33.5%減）となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出891,827千円及びBarunson Interactive Co., Ltd. を連結子会社化したことに伴う新規連結子会社の取得による支出810,932千円が含まれるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は397,134千円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

これは主に長期借入金返済による支出477,000千円が含まれるためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	25.3	36.2	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	74.8	239.5	213.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	46.0	65.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は、将来の事業展開及び経営体質ならびに財務基盤強化のために必要な内部留保の確保を優先し、上場以来平成21年12月期まで無配としており、当期の配当につきましても見送りをさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を、以下のとおり記載しております。また、当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

a. ラグナロクオンラインへの依存について

イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高は、平成19年12月期75.6%、平成20年12月期65.2%、平成21年12月期75.2%、当連結会計年度77.7%と、本コンテンツへ依存している状況であります。

	平成19年12月期 (連結)		平成20年12月期 (連結)		平成21年12月期 (連結)		平成22年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	5,677,960	75.6	7,328,511	65.2	7,742,198	75.2	7,176,379	77.7
売上高	7,514,740	100.0	11,241,053	100.0	10,293,587	100.0	9,240,154	100.0

ロ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれ、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービスの提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。同時接続者数は、最大で10万人を突破し、平成22年12月末現在で累計登録ID数は、前年対比で7.7%増の348万人を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループのオンライン事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と商用開始まで長期に亘る場合もあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法においても多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまでの長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合、また商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があります、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス使用許諾を得て、コンテンツを使用しております。当社はこれらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサーが、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の新規開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス使用許諾先ができるとは限らず、また現在の使用許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後の市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティが現行の契約内容より上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス使用許諾に関する契約を締結後、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。提供されるリソースは契約により異なり、オンラインゲームとして完成している場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約により開発状況及び開発期間が異なっております。また、一般的にカジュアルなゲームに比べRPGは、開発期間が長期化する傾向が見られます。

共同開発の際は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り、開発進捗状況を確認しておりますが、計画どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. コンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの確保・開発等が予定どおり進まなかった場合、または完成したタイトルがサービス開始・販売したものの、予定どおり会員・販売数を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. グローバル展開について

当社グループは、中長期的な成長を続けるためグローバル展開を推進し、オンラインゲーム、家庭用ゲームソフトやモバイル・コンテンツを自社展開及び海外パートナーとの連携によりサービスを図っております。しかし、グローバル展開においては、各国における市場動向、政治・経済、文化、知的財産権に関するリスク等、様々なビジネスリスクが内在しており、このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 為替リスクについて

当社グループは、韓国GRAVITY Co., Ltd.をはじめ、在外連結子会社を有しております。外貨建ての当該子会社においては、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

パソコン向けの国内オンラインゲーム市場は、黎明期のような爆発的な成長時期は一段落したものの、インターネットや通信環境の向上などにより、今後も市場規模は安定的な拡大続けるものと予測しております。

また、当社の主要事業であるオンライン事業については、本決算短信提出日現在において特段の法的規制はございません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンライン事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンライン事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループとしましてはよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社グループのオンライン事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用するとともに、当社サーバー内に個人情報をストックしております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社グループ内においても個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が流出しないよう留意しております。

しかしながら、顧客情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社グループでは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について弁理士及び弁護士を通じて特許庁のデータベース確認等の調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できず、また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難でありま

す。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

g. システムトラブルについて

当社グループのオンライン事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や災害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によるシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループは、このような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

h. 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社はじめ株式会社ゲームアーツ及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社から形成されており、「感動と楽しい経験」をお客様に提供し、世界中を笑顔にすることを目指して事業を展開しております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化・注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社を構築することについては、出資額、場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③当社グループを取り巻くグループ環境について

a. グループ会社との関係性について

当連結会計年度末現在、ソフトバンクBB株式会社は、当社株式を33.70%所有しております。当社はソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置づけられ事業を展開しておりますが、将来のグループ政策の変更等により、当社の位置づけが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 競争の激化について

技術革新が急速に進展しユーザーの需要が多様化する一方で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社及びオンラインゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまで培ったオンライン事業の制作・企画・運営力のノウハウを活かし、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社の優位性が低下したり、価格競争激化による収益性の悪化、また会員獲得競争の熾烈化により計画どおり有料会

員数が確保できない場合には、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

④当社の事業体制について

a. 代表取締役社長森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長CEOである森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンライン事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンライン事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループは、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、技術革新が著しく、また、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。

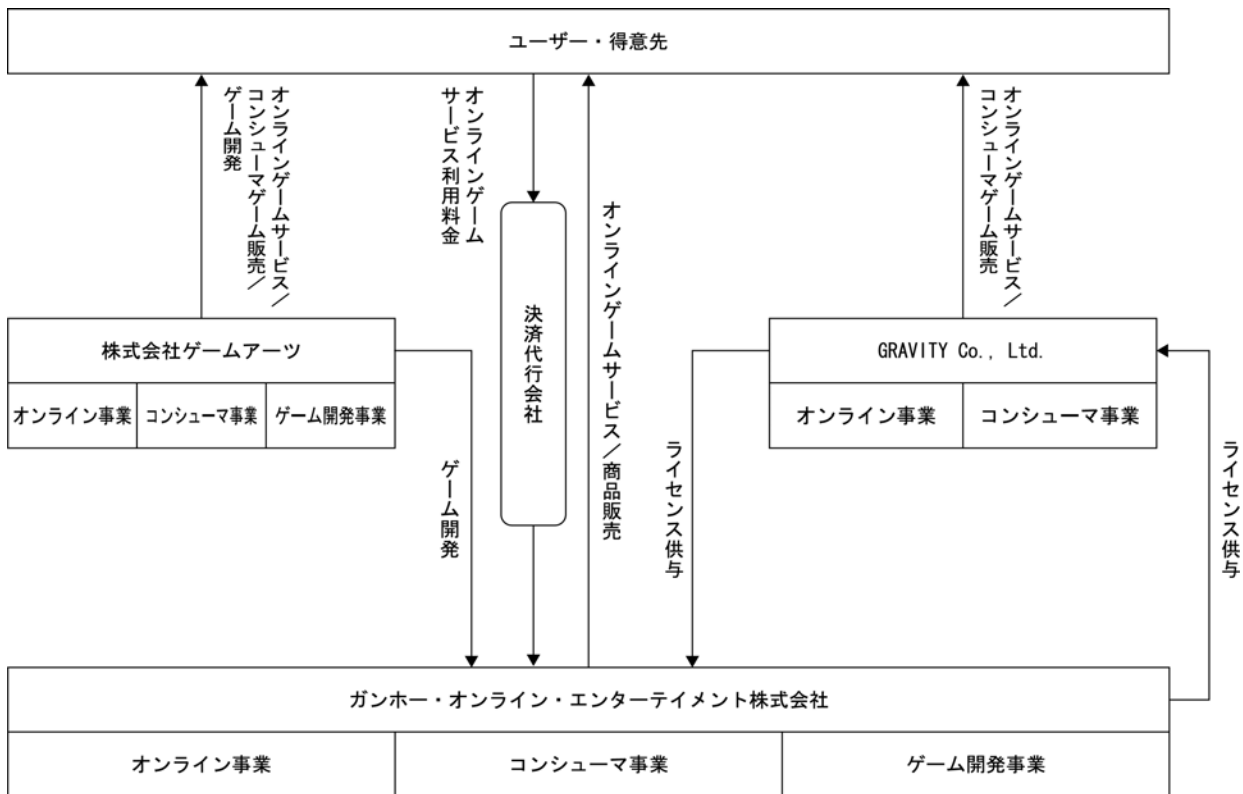
当社グループでは、優秀な人材の確保を継続していく方針ではありますが、今後適時適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図及び各事業セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。



(1) オンライン事業

当社グループは、当社が企画・開発したオンラインゲーム及び他社が開発したオンラインゲームにつきライセンス使用許諾等を受け、配信・運営を行っております。当該事業におきましては、当社が配信・運営を行うオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行っております。また、近年ではインターネット環境の向上により、従来からサービスを提供していたパソコン向けに加え、高機能携帯電話スマートフォン向けへの配信・運営を行っております。

(2) コンシューマ事業

家庭用ゲーム機向けゲームソフトの自社企画・販売等を行っております。当社グループは、社外の協力会社等を活用しながら、ゲームソフトを制作し、卸商社や小売店を通じお客様へ販売しております。また、家庭用ゲーム機のインターネット接続が可能になったことから、ダウンロード配信によるゲームソフトの販売も行っております。

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及び家庭用ゲーム機向けゲームソフト開発の受託を行っております。コンテンツ保有者よりゲームソフトの開発を受託し、作成したゲームソフトを検収・納品することにより開発費収入を計上するとともに、契約により販売高に応じたインセンティブ収入を受け取る場合があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命としております。株主、従業員並びに協力会社、そして健全なる遊びの文化創造・発展の為に、情熱を持った事業活動を行うことを経営方針としております。近年では、インターネット環境の向上や、各種端末の高機能化、これらに伴うコンテンツ、サービスの多様化などにより、我々を取り巻く環境は大きく変化しております。現在、当社グループは、オンラインゲームを主軸としたサービスを提供しておりますが、今後は、ゲームコンテンツの提供だけでなく、お客様に「遊び方」を提案し、どのように楽しんで頂くかということが重要になると考えております。当社グループは、オンラインゲームはもとより、総合的なエンターテインメントサービスをお客様に提供することを目指し、事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

近年の急速なインターネット環境の整備・向上に伴い、当社グループが事業展開しているオンラインゲーム市場は急速な変化・拡大を続けております。そのため、当社グループは、現段階では市場の変化・拡大に柔軟に取り組むことが重要な経営課題であると認識しております。

現在のところ、業績を支える営業上の指標として、当社グループの提供する各種サービスを利用するための「ガンホーID」数、オンラインゲーム（アトラクション）を利用するための「アトラクションID」数等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に変化・拡大するハード機器やゲームソフト・コンテンツ市場に柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、具体的には以下の施策を展開してまいります。

①新しい収益の柱の創造

当社グループは、家庭用ゲーム機やスマートフォンなどの高機能携帯電話の機器の進化やインターネット環境の向上に伴い、ゲームソフト・コンテンツ市場の変化はオンラインゲームと家庭用ゲームの垣根が急速に低くなっているものと認識しております。今後は、ブランドの育成とともに、新しい収益の柱を創造することが成長の基盤になると考え、既存のタイトルの育成とともに新しい収益の柱となるキラーコンテンツの開発・獲得を推進しております。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツ資産を有効に活用し、マルチプラットフォームに展開しながら、コンテンツ資産の価値最大化を図り、挑戦的で革新的な企画・開発による新しい価値の創造に挑戦してまいります。

②グローバルブランドの確立

グローバル総合エンターテインメントカンパニーを目指す当社グループは、新しい遊び方が生まれつつある経営環境の中、国内だけではなく海外も含めて成長の機会を確保したいと考えております。当社では、アクションゲーム等の世界で通用するゲーム開発力を強化しブランド力を向上させるとともに、在外子会社を中心とした海外事業展開の強化を行うことで、グローバル収益機会の拡大を追及してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの垣根が低くなりつつあります。また、従来ゲームに参加していなかった女性や高齢者等もゲームに参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。具体的な重要課題に対する取組みは以下のとおりであります。

①グループ経営資源の有効活用による価値の最大化

デジタルコンバージェンスが進む中、当社グループは、オンラインゲームから家庭用ゲームの企画・開発・販売・運営、受託開発を行う総合エンターテインメントグループとしての事業発展を続けております。各事業で培ったノウハウや経験、コンテンツ資産などを有効に活用することにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

②新しい価値創造への挑戦

拡大を続けるオンラインゲーム市場では、今後も新規参入企業が増加することが想定され、また、家庭用ゲーム市場においてもオンライン機能を利用した遊び方が幅広いユーザーに浸透している等、さらなる競争激化が予想される環境となっております。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培ったノウハウや実績と家庭用ゲームでも評価の高い開発力を最大限に活かし、新しい価値をお客様に提供してまいります。

③グローバル市場における成長

今後は、日本国内のみならず全世界規模で、ゲーム市場が拡大していくことが見込まれます。当社グループでは、いち早く全世界へ事業を展開すべく、海外展開に必要な開発、販売、運営のノウハウ蓄積に努めております。現在では、アクションゲームの開発力と実績を高め、自社のブランド力を強化するとともに、既存のオンラインゲームビジネスだけではなく、デジタルコンバージェンスに対応したさまざまなビジネスをグローバルに展開し、さらなる収益性向上を目指しております。

④リスク管理体制及びコーポレートガバナンス強化

当社は、厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後も、リスク管理体制の強化とともに、機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,122,099	※2 6,464,754
売掛金	1,120,305	1,192,503
有価証券	※2 2,221,772	※2 398,658
商品	25,638	22,405
仕掛品	95,274	105,266
繰延税金資産	—	76,542
その他	698,829	396,565
貸倒引当金	△1,304	△7,709
流動資産合計	9,282,614	8,648,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,678	121,053
減価償却累計額	△41,113	△55,595
建物（純額）	96,565	65,457
その他	1,341,153	1,221,580
減価償却累計額	△1,147,865	△1,051,139
その他（純額）	193,288	170,441
有形固定資産合計	289,853	235,899
無形固定資産		
のれん	—	861,528
ソフトウェア	678,386	1,354,945
ソフトウェア仮勘定	815,377	1,364,350
その他	28,666	22,222
無形固定資産合計	1,522,429	3,603,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 515,408	※1 370,930
長期貸付金	8,656	—
長期前払費用	5,074	97,770
繰延税金資産	10,274	9,832
その他	478,849	471,340
貸倒引当金	△63,667	△92,147
投資その他の資産合計	954,596	857,727
固定資産合計	2,766,880	4,696,674
資産合計	12,049,494	13,345,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,235	319,077
短期借入金	※2 314,500	316,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	100,000
1年内償還予定の社債	※2 50,100	※2 108,050
未払法人税等	538,465	553,926
賞与引当金	4,300	3,378
その他	※3 1,666,814	1,568,223
流動負債合計	3,257,414	2,969,155
固定負債		
社債	※2 24,750	—
退職給付引当金	58,740	91,937
長期前受収益	329,726	266,209
負ののれん	969,715	323,238
その他	192,228	212,374
固定負債合計	1,575,160	893,760
負債合計	4,832,574	3,862,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,320,044	5,331,384
資本剰余金	5,312,732	5,492,357
利益剰余金	△5,317,311	△3,381,015
株主資本合計	5,315,465	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,073	107,835
為替換算調整勘定	△949,594	△1,343,077
評価・換算差額等合計	△955,667	△1,235,242
新株予約権	168,284	—
少数株主持分	2,688,837	3,275,259
純資産合計	7,216,919	9,482,743
負債純資産合計	12,049,494	13,345,659

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,293,587	9,240,154
売上原価	3,721,872	2,716,651
売上総利益	6,571,714	6,523,502
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,828,002	※1, ※2 4,678,834
営業利益	1,743,711	1,844,667
営業外収益		
受取利息	177,428	147,963
受取配当金	5,677	—
為替差益	—	31,682
負ののれん償却額	660,357	646,476
その他	91,997	85,278
営業外収益合計	935,460	911,401
営業外費用		
支払利息	46,590	31,770
持分法による投資損失	633,227	179,226
投資事業組合運用損	19,713	—
貸倒引当金繰入額	—	32,010
為替差損	26,253	—
その他	104,703	59,922
営業外費用合計	830,488	302,930
経常利益	1,848,684	2,453,138
特別利益		
投資有価証券売却益	79,839	58,734
その他	3,872	—
特別利益合計	83,712	58,734
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	84,014
減損損失	※3 1,274,421	※3 145,232
訴訟関連損失	※4 121,372	—
本社移転費用	※5 139,562	—
その他	13,674	—
特別損失合計	1,549,030	229,247
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	383,365	2,282,625
匿名組合損益分配額	667	791
税金等調整前当期純利益	382,697	2,281,834
法人税、住民税及び事業税	331,652	330,319
過年度法人税等還付額	—	△9,277
法人税等調整額	6,419	△29,236
法人税等合計	338,071	291,805
少数株主利益	576	53,732
当期純利益	44,049	1,936,296

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,313,884	5,320,044
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,320,044	5,331,384
資本剰余金		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	—	168,284
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	179,624
当期末残高	5,312,732	5,492,357
利益剰余金		
前期末残高	△5,361,361	△5,317,311
当期変動額		
当期純利益	44,049	1,936,296
当期変動額合計	44,049	1,936,296
当期末残高	△5,317,311	△3,381,015
株主資本合計		
前期末残高	5,259,095	5,315,465
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	—	168,284
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益	44,049	1,936,296
当期変動額合計	56,369	2,127,260
当期末残高	5,315,465	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,936	△6,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,010	113,908
当期変動額合計	△11,010	113,908
当期末残高	△6,073	107,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,458,380	△949,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,786	△393,483
当期変動額合計	508,786	△393,483
当期末残高	△949,594	△1,343,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,453,443	△955,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,775	△279,574
当期変動額合計	497,775	△279,574
当期末残高	△955,667	△1,235,242
新株予約権		
前期末残高	136,009	168,284
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	—	△168,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,274	—
当期変動額合計	32,274	△168,284
当期末残高	168,284	—
少数株主持分		
前期末残高	2,359,979	2,688,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,858	586,422
当期変動額合計	328,858	586,422
当期末残高	2,688,837	3,275,259
純資産合計		
前期末残高	6,301,641	7,216,919
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	—	—
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益	44,049	1,936,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858,909	306,847
当期変動額合計	915,278	2,265,823
当期末残高	7,216,919	9,482,743

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,697	2,281,834
減価償却費	825,228	587,776
減損損失	1,274,421	145,232
ゴルフ会員権評価損	—	84,014
のれん償却額	—	32,474
負ののれん償却額	△660,357	△646,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	38,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,026	△921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,207	13,403
持分法による投資損益 (△は益)	633,227	179,226
為替差損益 (△は益)	32,285	△2,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,839	△58,734
受取利息及び受取配当金	△183,106	△147,963
支払利息	46,590	31,770
売上債権の増減額 (△は増加)	487,727	△66,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487,100	△19,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,817	129,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265,328	20,823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,199	169,914
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△357,674	△535,214
その他	△28,257	38,724
小計	2,396,278	2,274,061
利息の受取額	183,087	147,973
利息の支払額	△46,904	△31,938
法人税等の支払額	△391,550	△316,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140,910	2,073,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,078,727	△2,759,400
定期預金の払戻による収入	892,431	2,734,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△884,894	△891,827
有価証券の純増減額 (△は増加)	△851,069	476,877
投資有価証券の取得による支出	△52,791	△37,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	125,703	166,276
長期前払費用の取得による支出	—	△141,445
敷金及び保証金の差入による支出	△103,472	△5,363
敷金及び保証金の回収による収入	31,198	121,264
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △810,932
その他	88,409	△71,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,210	△1,218,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314,500	2,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△843,044	△477,000
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△50,100	△66,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,320	22,680
その他	△13,109	△78,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,433	△397,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	542,046	△360,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,311	97,211
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,508	5,472,820
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,472,820	※1 5,570,031

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ Capri株式会社 ガンホー・ワークス株式会社 GRAVITY Co.,Ltd.</p> <p>AXIS有限責任中間法人、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社、ガンホー・パートナーズ合同会社及び GungHo Online Entertainment Korea, Inc. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>②非連結子会社はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 10社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ GRAVITY Co.,Ltd. Barunson Interactive Co.,Ltd.</p> <p>上記のうちBarunson Interactive Co.,Ltd. は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年10月31日としております。 Capri株式会社、ガンホー・ワークス株式会社、他1社は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>②非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号	持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号 Ingamba LLC
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	当連結会計年度より、新たに設立されたIngamba LLCに出資し、同社を持分法の適用の範囲に含めております。 同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① リース資産以外の有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 その他 4～6年 なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年、ただし在外子会社につきましては3年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間（在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年、ただし在外子会社につきましては3年～5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。	のれんは5年間で均等償却し、負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品」及び「仕掛品」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品」は40,683千円、「仕掛品」は566,935千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td style="text-align: right;">26,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損益(△は益)</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損益(△は益)</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損益(△は益)</td> <td style="text-align: right;">17,488千円</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">5,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△73,735千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△811,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△9,900千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	科目名	金額	長期前払費用償却額	26,752千円	固定資産除売却損益(△は益)	4,948千円	匿名組合投資損益(△は益)	667千円	投資事業組合運用損益(△は益)	17,488千円	未払金の増減額(△は減少)	5,755千円	科目名	金額	有形固定資産の取得による支出	△73,735千円	無形固定資産の取得による支出	△811,159千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が低くなったため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は41,420千円であります。</p>
科目名	金額																		
長期前払費用償却額	26,752千円																		
固定資産除売却損益(△は益)	4,948千円																		
匿名組合投資損益(△は益)	667千円																		
投資事業組合運用損益(△は益)	17,488千円																		
未払金の増減額(△は減少)	5,755千円																		
科目名	金額																		
有形固定資産の取得による支出	△73,735千円																		
無形固定資産の取得による支出	△811,159千円																		

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 269,566千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>①貸借契約に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券 46,229千円 (500千米ドル)</p> <p>②借入金等に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 140,000千円</p> <p style="padding-left: 4em;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 50,100千円</p> <p style="padding-left: 4em;">社債 (銀行保証付無担保社債) 24,750千円</p> <p>※3 グランディアオンラインの売却</p> <p>当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられ、流動負債その他に含まれております。</p> <p>本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 117,861千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>①貸借契約に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券 40,760千円 (500千米ドル)</p> <p>②借入金等に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 110,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 4em;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 108,050千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,626,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">533,462千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">252,723千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">363,814千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">271,511千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 133,098千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">829,790</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">317,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,101</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,274,421</td></tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,626,596千円	広告宣伝費	533,462千円	システム運用費	252,723千円	地代家賃	363,814千円	業務委託費	271,511千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	829,790	長期前払費用	317,529	その他	127,101	計	1,274,421	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,636,974千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">544,397千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">240,558千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">222,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">279,451千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 268,242千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> <tr><td>東京都豊島区</td><td>オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82,016</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,274</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,232</td></tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,636,974千円	広告宣伝費	544,397千円	システム運用費	240,558千円	地代家賃	222,012千円	業務委託費	279,451千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他	東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	82,016	長期前払費用	35,942	その他	27,274	計	145,232
給与手当	1,626,596千円																																																													
広告宣伝費	533,462千円																																																													
システム運用費	252,723千円																																																													
地代家賃	363,814千円																																																													
業務委託費	271,511千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	829,790																																																													
長期前払費用	317,529																																																													
その他	127,101																																																													
計	1,274,421																																																													
給与手当	1,636,974千円																																																													
広告宣伝費	544,397千円																																																													
システム運用費	240,558千円																																																													
地代家賃	222,012千円																																																													
業務委託費	279,451千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他																																																												
東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	82,016																																																													
長期前払費用	35,942																																																													
その他	27,274																																																													
計	145,232																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※4 訴訟関連損失 平成21年12月にGRAVITY Co.,Ltd. とSoftstar Entertainment Inc. との訴訟の和解が成立したことによる損失発生額であります。	_____
※5 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,316	220	—	114,536

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 220株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	885	—	220	665	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	168,284
合計		—	885	—	220	665	168,284

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,536	405	—	114,941

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 405株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	665	—	405	260	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,122,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△955,878千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,306,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472,820千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,122,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△955,878千円	有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円	現金及び現金同等物	5,472,820千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,464,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△894,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570,031千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Barunson Interactive Co.,Ltd. (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,020,605千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">895,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△383,835千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△813,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Barunson Interactive Co.,Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Barunson Interactive Co.,Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,464,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△894,723千円	現金及び現金同等物	5,570,031千円	流動資産	154,579千円	固定資産	1,020,605千円	のれん	895,331千円	流動負債	△33,103千円	固定負債	△383,835千円	少数株主持分	△813,098千円	Barunson Interactive Co.,Ltd. 株式の取得価額	840,480千円	Barunson Interactive Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	△29,547千円	差引：取得による支出	810,932千円
現金及び預金	5,122,099千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△955,878千円																																
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円																																
現金及び現金同等物	5,472,820千円																																
現金及び預金	6,464,754千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△894,723千円																																
現金及び現金同等物	5,570,031千円																																
流動資産	154,579千円																																
固定資産	1,020,605千円																																
のれん	895,331千円																																
流動負債	△33,103千円																																
固定負債	△383,835千円																																
少数株主持分	△813,098千円																																
Barunson Interactive Co.,Ltd. 株式の取得価額	840,480千円																																
Barunson Interactive Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	△29,547千円																																
差引：取得による支出	810,932千円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,237,241	386,895	669,449	10,293,587	—	10,293,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,052	482,590	489,643	(489,643)	—
計	9,237,241	393,948	1,152,039	10,783,230	(489,643)	10,293,587
営業費用	6,383,353	954,626	1,115,775	8,453,755	96,120	8,549,875
営業利益又は営業損失(△)	2,853,888	△560,677	36,264	2,329,475	(585,763)	1,743,711
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,020,686	205,126	461,034	10,686,846	1,362,648	12,049,494
減価償却費	799,704	5,852	14,351	819,908	5,319	825,228
減損損失	1,097,929	135,230	41,261	1,274,421	—	1,274,421
資本的支出	481,724	90,584	220,802	793,111	6,382	799,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、本社移転に伴う固定資産臨時償却費45,728千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,990,853	120,533	128,767	9,240,154	—	9,240,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,766	145,647	147,413	(147,413)	—
計	8,990,853	122,300	274,414	9,387,568	(147,413)	9,240,154
営業費用	6,457,807	246,640	335,497	7,039,945	355,540	7,395,486
営業利益又は営業損失(△)	2,533,045	△124,340	△61,082	2,347,622	(502,954)	1,844,667
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,445,438	239,173	392,001	11,076,613	2,269,046	13,345,659
減価償却費	568,080	1,871	16,595	586,547	1,229	587,776
減損損失	71,702	5,062	68,467	145,232	—	145,232
資本的支出	892,591	1,669	5,563	899,824	7,394	907,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,430,514	1,295,431	567,642	10,293,587	—	10,293,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,581	2,479,049	—	2,494,631	(2,494,631)	—
計	8,446,096	3,774,480	567,642	12,788,218	(2,494,631)	10,293,587
営業費用	7,204,446	2,623,966	720,228	10,548,641	(1,998,765)	8,549,875
営業利益又は営業損失(△)	1,241,649	1,150,513	△152,586	2,239,577	(495,865)	1,743,711
II 資産	3,450,248	8,018,199	437,494	11,905,942	143,551	12,049,494

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,478,886	1,302,241	459,026	9,240,154	—	9,240,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,994	2,302,835	—	2,308,830	(2,308,830)	—
計	7,484,880	3,605,076	459,026	11,548,984	(2,308,830)	9,240,154
営業費用	5,818,372	2,914,460	602,728	9,335,561	(1,940,075)	7,395,486
営業利益又は営業損失(△)	1,666,508	690,616	△143,701	2,213,423	(368,755)	1,844,667
II 資産	3,193,885	8,833,296	314,757	12,341,939	1,003,720	13,345,659

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,184,353	987,847	172,901	2,345,102
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,293,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.5	1.6	22.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (3)その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,167,853	503,921	146,226	1,818,002
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,240,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	5.5	1.6	19.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (3)その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	286,630	128,144	108,579	49,905	器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500
ソフトウェア	69,333	46,311	5,718	17,303	ソフトウェア	69,333	58,548	5,718	5,066
合計	355,963	174,456	114,298	67,209	合計	338,205	190,339	114,298	33,567
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
70,258千円					44,045千円				
1年超					1年超				
57,450千円					13,404千円				
合計					合計				
127,708千円					57,450千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
55,098千円					20,550千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
49,114千円					38,915千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
31,971千円					34,548千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
43,059千円					33,641千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,738千円					2,402千円				
減損損失					減損損失				
13,741千円					— 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グランディアオンライン」売却	1,914,019	—	—
							「グランディアオンライン」の運営及び継続開発	92,882	前受金	469,288

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は「投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号」であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	271,025千円
固定資産合計	446,469千円
流動負債合計	2,500千円
固定負債合計	488,762千円
純資産合計	226,232千円
売上高	131,686千円
税引前当期純損失	3,418,704千円
当期純損失	3,418,704千円

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グランディアオンライン」の運営及び継続開発	84,589	前受金	384,699

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に既存ゲームの運営及び新規ゲームの開発を行うため、資金を銀行借入及び社債によって調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金(短期)及び設備投資(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されていますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,464,754	6,464,754	—
(2)売掛金	1,192,503	1,192,503	—
貸倒引当金(※)	△7,709	△7,709	—
	1,184,793	1,184,793	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	610,967	610,967	—
資産計	8,260,516	8,260,516	—
(1)買掛金	319,077	319,077	—
(2)短期借入金	316,500	316,500	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(4)1年内償還予定の社債	108,050	108,050	—
(5)未払法人税等	553,926	553,926	—
負債計	1,397,554	1,397,554	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券	117,861
譲渡性預金	40,760
合計	158,621

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,464,754	—	—	—
売掛金	1,192,503	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	359,352	—	—	—
合計	8,016,610	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
社債	108,050	—	—	—
長期借入金	100,000	—	—	—
合計	208,050	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	211,172	205,098	△6,073
② その他	395,860	395,424	△435
合計	607,032	600,523	△6,508

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	125,703
売却益の合計額	79,839

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,827,956
非上場株式	27,000
投資事業有限責任組合への出資	12,135
合計	1,867,091

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251,615	143,780	107,835
小計	251,615	143,780	107,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	1,454	1,534	△80
その他	357,898	357,898	—
小計	359,352	359,432	△80
合計	610,967	503,212	107,754

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 40,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	153,126	58,734	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引をおこなっております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループが利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">70,183千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,740千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,523千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">133,718千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円	ハ 退職給付引当金	58,740千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">10,787千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,937千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,419千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,639千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,679千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円	ハ 退職給付引当金	91,937千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円
年金資産の額	127,937,216千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																												
差引額	△27,699,608千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円																																												
ハ 退職給付引当金	58,740千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円																																												
年金資産の額	161,054,805千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																												
差引額	1,055,827千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円																																												
ハ 退職給付引当金	91,937千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	885	31,094
権利確定	—	—
権利行使	220	—
失効	—	17,569
未行使残	665	13,525

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	101,318円	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行使日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	665	13,525
権利確定	—	—
権利行使	405	—
失効	—	13,525
未行使残	260	—

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	184,338円	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①名称：ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業
- ②事業の内容：コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益構造の再構築を行うとともに、「選択と集中」による事業の最適化を図っております。さらなる経営効率化のため、平成21年12月31日付でガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲り受けました。

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Barunson Interactive Co., Ltd.
被取得企業の事業内容	ゲームソフトウェアの開発及びサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Barunson Interactive Co., Ltd. は、平成15年に創立以来、2つのMMORPG(多人数同時参加型ロールプレイングゲーム)を有し、1タイトルは10カ国で商用サービスされており、さらに別のMMORPGの開発も進めております。

これらの経験に裏付けられた開発力を持つBarunson Interactive Co., Ltd. がグループ入りすることにより、収益の拡大と市場競争、配信ノウハウ、開発力などの相乗効果が期待されております。

(3) 企業結合日

平成22年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

50.83%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGRAVITY Co., Ltd. が、株式取得により、Barunson Interactive Co., Ltd. の議決権50.83%を保有し、Barunson Interactive Co., Ltd. の取締役会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はGRAVITY Co., Ltd. が取得企業に該当し、Barunson Interactive Co., Ltd. は被取得企業に該当します。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	11,688 百万ウォン
取得の原価		11,688 百万ウォン

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 12,451 百万ウォン (米国会計基準に基づき算定しております。)
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,149 百万ウォン
固定資産	14,193 百万ウォン
合計	16,343 百万ウォン

(2) 負債の額

流動負債	460 百万ウォン
固定負債	5,337 百万ウォン
合計	5,798 百万ウォン

6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア	8,921 百万ウォン
ソフトウェア仮勘定	4,809 百万ウォン
償却期間	5年間 (社内における利用可能期間)

7. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	38,064円87銭	54,005円82銭
1株当たり当期純利益	384円70銭	16,873円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	383円10銭	16,825円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,216,919	9,482,743
普通株式に係る純資産額(千円)	4,359,797	6,207,483
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	168,284	—
少数株主持分	2,688,837	3,275,259
普通株式の発行済株式数(株)	114,536	114,941
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,536	114,941

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	44,049	1,936,296
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,049	1,936,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,504	114,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	478	325
(うち新株予約権)	(478)	(325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 665株 連結子会社の新株予約権普通株式 13,525株	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 260株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(投資有価証券の売却) 当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年1月及び2月に売却いたしました。 これにより発生した投資有価証券売却益は129,843千円であります。

(開示の省略)

税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,541	2,264,213
売掛金	826,388	776,649
商品	22,245	19,392
仕掛品	25,145	117,500
貯蔵品	154	121
前払費用	※1 132,373	※1 103,426
未収入金	※1 228,146	28,024
未収消費税等	67,350	—
関係会社短期貸付金	922,000	—
預け金	—	64,000
その他	29,832	6,608
貸倒引当金	△869,660	△718
流動資産合計	2,671,517	3,379,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,528	64,680
減価償却累計額	△4,895	△14,473
建物(純額)	54,633	50,207
器具備品	157,638	184,313
減価償却累計額	△112,569	△134,723
器具備品(純額)	45,068	49,589
有形固定資産合計	99,701	99,796
無形固定資産		
ソフトウェア	491,994	713,806
ソフトウェア仮勘定	8,115	42,329
その他	9,563	5,741
無形固定資産合計	509,672	761,877
投資その他の資産		
投資有価証券	167,510	251,615
関係会社株式	853,190	748,095
その他の関係会社有価証券	95,366	30,048
長期未収入金	40,655	40,655
長期前払費用	※1 647,316	※1 642,406
敷金及び保証金	102,001	102,001
破産更生債権等	146	—
貸倒引当金	△40,801	△40,655
投資その他の資産合計	1,865,385	1,774,166
固定資産合計	2,474,759	2,635,840
資産合計	5,146,277	6,015,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 318,725	※1 377,062
短期借入金	104,500	312,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	—
リース債務	—	4,035
未払金	394,551	389,355
未払費用	28,644	23,228
未払法人税等	511,104	512,829
未払消費税等	—	20,823
前受金	※1, ※3 685,531	※1 519,468
預り金	25,492	25,034
その他	4,385	7,788
流動負債合計	2,549,935	2,192,126
固定負債		
長期未払金	93,467	25,694
リース資産減損勘定	55,098	20,550
リース債務	—	13,782
固定負債合計	148,566	60,028
負債合計	2,698,501	2,252,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,320,044	5,331,384
資本剰余金		
資本準備金	5,312,732	5,324,072
資本剰余金合計	5,312,732	5,324,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,169,596	△7,000,388
利益剰余金合計	△8,169,596	△7,000,388
株主資本合計	2,463,180	3,655,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,405	107,835
評価・換算差額等合計	△15,405	107,835
純資産合計	2,447,775	3,762,903
負債純資産合計	5,146,277	6,015,057

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
オンラインゲーム事業収入	6,105,659	6,072,942
商品売上高	693,730	518,041
その他の売上高	575,335	703,192
売上高合計	7,374,725	7,294,175
売上原価		
オンラインゲーム事業売上原価	2,807,595	2,542,951
商品売上原価	136,288	120,559
その他の原価	399,699	484,834
売上原価合計	※1 3,343,584	※1 3,148,345
売上総利益	4,031,141	4,145,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,550	100,800
給料及び賞与	914,548	976,936
広告宣伝費	331,654	403,821
業務委託費	269,302	272,614
システム運用費	251,609	239,910
地代家賃	189,317	97,224
賃借料	77,301	66,208
減価償却費	126,228	119,613
その他	530,799	※2 544,867
販売費及び一般管理費合計	※1 2,788,311	※1 2,821,997
営業利益	1,242,829	1,323,832
営業外収益		
受取利息	※1 32,419	669
受取配当金	4,540	—
協賛金収入	2,415	3,633
業務受託料	※1 9,786	—
為替差益	—	2,127
有効期限切れゲーム利用権戻入益	14,491	7,775
消費税還付金	—	4,603
その他	16,796	11,542
営業外収益合計	80,450	30,351
営業外費用		
支払利息	39,197	24,369
投資事業組合運用損	227,735	62,805
為替差損	2,216	—
その他	35,940	7,435
営業外費用合計	305,089	94,610
経常利益	1,018,189	1,259,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78,283	45,706
投資有価証券売却益	—	3,870
特別利益合計	78,283	49,577
特別損失		
関係会社株式評価損	—	111,094
貸倒引当金繰入額	435,018	—
減損損失	※2 1,044,563	※3 34,324
本社移転費用	※3 139,562	—
特別損失合計	1,619,144	145,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△522,671	1,163,730
法人税、住民税及び事業税	4,141	3,800
過年度法人税等還付額	—	△9,277
法人税等合計	4,141	△5,477
当期純利益又は当期純損失 (△)	△526,813	1,169,207

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,313,884	5,320,044
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,320,044	5,331,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,312,732	5,324,072
資本剰余金合計		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,312,732	5,324,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	△7,642,783	△8,169,596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,813	1,169,207
当期変動額合計	△526,813	1,169,207
当期末残高	△8,169,596	△7,000,388
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,642,783	△8,169,596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,813	1,169,207
当期変動額合計	△526,813	1,169,207
当期末残高	△8,169,596	△7,000,388
株主資本合計		
前期末残高	2,977,673	2,463,180
当期変動額		
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,813	1,169,207
当期変動額合計	△514,493	1,191,887
当期末残高	2,463,180	3,655,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△15,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,405	123,240
当期変動額合計	△15,405	123,240
当期末残高	△15,405	107,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△15,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,405	123,240
当期変動額合計	△15,405	123,240
当期末残高	△15,405	107,835
純資産合計		
前期末残高	2,977,673	2,447,775
当期変動額		
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益又は当期純損失（△）	△526,813	1,169,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,405	123,240
当期変動額合計	△529,898	1,315,127
当期末残高	2,447,775	3,762,903

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度末における「未収入金」は58,993千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税還付金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度における「消費税還付金」は11,252千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">88,973千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">78,395千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">647,316千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">237,699千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">469,288千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行 短期借入金 50,000千円 株式会社八千代銀行 短期借入金 20,000千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p> <p>※3 グランディアオンラインの売却 当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられております。 本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>	未収入金	88,973千円	前払費用	78,395千円	長期前払費用	647,316千円	買掛金	237,699千円	前受金	469,288千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">66,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">642,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277,135千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">384,699千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 株式会社八千代銀行 短期借入金 4,000千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p>	前払費用	66,760千円	長期前払費用	642,242千円	買掛金	277,135千円	前受金	384,699千円
未収入金	88,973千円																		
前払費用	78,395千円																		
長期前払費用	647,316千円																		
買掛金	237,699千円																		
前受金	469,288千円																		
前払費用	66,760千円																		
長期前払費用	642,242千円																		
買掛金	277,135千円																		
前受金	384,699千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,396,839千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,155千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることでとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">700,104</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">303,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※3 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	営業費用	2,396,839千円	受取利息	31,155千円	業務受託料	9,786千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	700,104	長期前払費用	303,243	その他	41,215	計	1,044,563	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,121,928千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,984千円</p> <p>※3 減損損失 同左</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>③減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピング方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	営業費用	2,121,928千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	34,324	計	34,324
営業費用	2,396,839千円																																				
受取利息	31,155千円																																				
業務受託料	9,786千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																				
ソフトウェア	700,104																																				
長期前払費用	303,243																																				
その他	41,215																																				
計	1,044,563																																				
営業費用	2,121,928千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																				
ソフトウェア	34,324																																				
計	34,324																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	280,317	122,147	108,579	49,589	器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500
ソフト ウェア	69,333	46,311	5,718	17,303	ソフト ウェア	69,333	58,548	5,718	5,066
合計	349,650	168,458	114,298	66,893	合計	338,205	190,339	114,298	33,567
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
69,920千円					44,045千円				
1年超					1年超				
57,450千円					13,404千円				
合計					合計				
127,370千円					57,450千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
55,098千円					20,550千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
47,758千円					38,576千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
31,971千円					34,548千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
41,797千円					33,325千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,708千円					2,401千円				
減損損失					減損損失				
13,741千円					— 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,580,241	1,832,145

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,296,294	1,548,199

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他の関係会社有価証券	30,048

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,371円23銭	32,737円70銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4,600円83銭	10,188円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	10,160円13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,447,775	3,762,903
普通株式に係る純資産額(千円)	2,447,775	3,762,903
普通株式の発行済株式数(株)	114,536	114,941
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,536	114,941

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△526,813	1,169,207
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△526,813	1,169,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,504	114,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	325
(うち新株予約権)	—	(325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 665株	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 260株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年1月及び2月に売却いたしました。</p> <p>これにより発生した投資有価証券売却益は129,843千円であります。</p>

6. その他

該当事項はありません。